

今日のトピック ユーロ圏の金融政策(2014年8月)

政策変更なし、景気下振れと地政学リスク警戒

ポイント1 政策に変更なし

景気下振れ、低インフレを警戒

- 欧州中央銀行(ECB)は7日、政策金利を過去最低水準の0.15%、預金金利をマイナス0.1%に据え置くことを決定しました。
- 新たな資金供給策(TLTRO)は9月に第1回を実施する予定です。ECBは当面、これら発表済みの政策の効果を確認する姿勢と思われます。
- ドラギECB総裁は会見で、景気については下振れリスクがより大きいとしました。5月以降の経済指標を見ると、悪化したもの、良好なものが混在しています。特に、7月の消費者物価の上昇率が前年同月比+0.4%まで低下したことは、ECBや市場の懸念材料です。

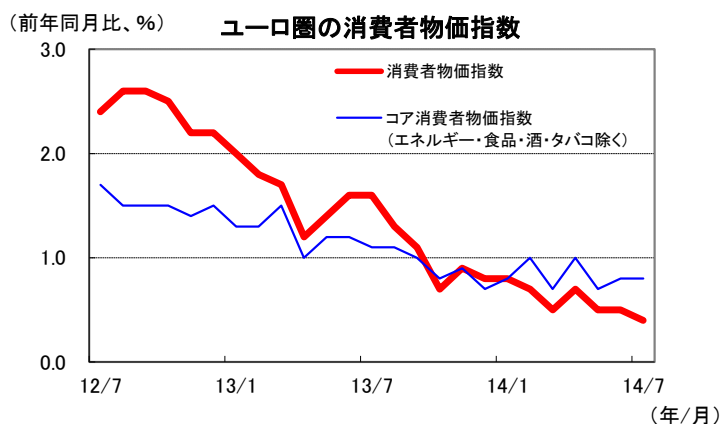
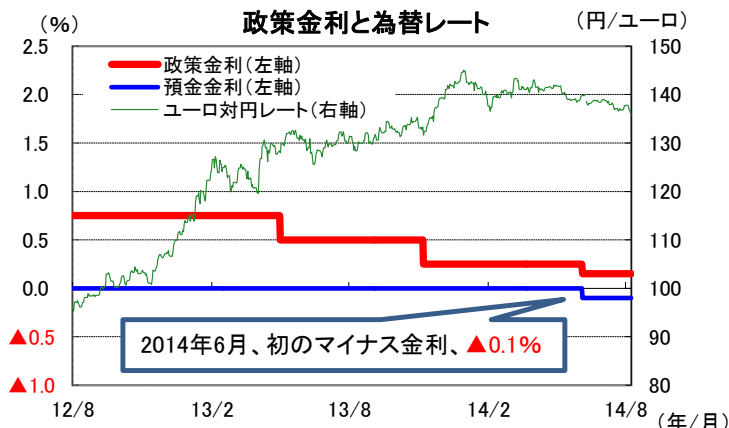
ポイント2 地政学リスクも警戒

対口関係の緊張の影響を注視

- ECBは声明で、対ロシア関係の緊張などの地政学リスクに言及しました。ユーロ圏のロシア向け輸出額はGDP比1%未満と大きくないものの、エネルギー供給やロシア企業・銀行の支払い能力が懸念されるなか、景況感は悪化しています。
- このほか、ECBは新興国経済の伸び悩み、世界的な金融市場の混乱などをリスクに挙げました。

今後の展開 ECBは9月からのTLTROとユーロ安による景気下支えに期待

- 9月に発表されるECBスタッフの景気見通しは、小幅に下方修正される可能性があります。
- 一方、9月からはTLTROが開始されるほか、足元の対米ドルでのユーロ安は輸出増や物価押し上げの効果があると思われます。ECBはこれらの影響を、今後も慎重に見極めると考えられます。
- 低インフレ傾向が一段と進む場合には、ABSなど民間資産の購入を含む量的緩和に踏み切る可能性が高まりそうです。
- 株式市場では、低金利環境に加え、米中景気の下振れなどから企業業績が上向き、株価は底堅く推移しそうです。ただし、地政学リスクの景気・企業業績への影響に注意が必要です。
- 債券市場では、金融緩和の期間が長引くとの観測から、債券価格は底堅く推移しそうです。
- 為替市場では、ECBの追加緩和への期待が続く一方、日銀にも根強い追加緩和観測があることなどから、ユーロ円は一進一退となりそうです。



(注) 政策金利と為替レートは2012年8月1日～2014年8月7日。

消費者物価指数は2012年7月～2014年7月。

(出所) Bloomberg L.P.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

ここも チェック!

2014年08月07日【デیلیー No.1,930】欧米株式市場の最近の動向

2014年08月05日【キーワード No.1,385】ユーロ圏統合消費者物価指数(欧州)

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友アセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。